資料１

各委員のお考え

分野	政策を進める上での視点			具体的な取組の例
雇用の確保	今、非常に親が忙しいというのが現状である。行事があっても出てこられないし、働いていても正規雇用ではなくバイトだったりする。安定した正規雇用をより多く作っていかないと、子どもを産み育てていくのは難しい。 →企業誘致や地元企業の支援による雇用の場の確保が必要。	地元企業の成長支援	①地元企業が力をつければ必然的に雇用が生まれ、県外からも人が来るようになる。いつ来るか分からない企業誘致を推進するよりも、地元に根付き、今後もこの場所でやると覚悟を決めている地元企業をバックアップする方が効果的かつ現実的。 ②県内で操業している企業について、「地場企業」「誘致企業」というくくり方で支援の考え方や手法を区別するのではなく、等しく県内企業の成長支援を行うという観点で雇用の増加に結びつく取組への支援を充実させる。 ③県北・沿岸地域への県外企業の誘致は、インフラの面などから難しいと思われるため、地元企業の育成が特に重要。	地元市町村との連携において各企業の強みを明確にし、企業競争力を向上する為の取り組みに対し産学官による支援を行う。販路拡大についても、楽天などを利用するのみならず、県内企業をもっと信頼してもいいのではないか。大学及び専門家による外部からの分析・指導、マーケティング指導、販売促進指導、国際競争力強化指導及び先進地研修などにより、企業体質や開発力を強化し、企業の基礎体力を高めていく。【早野委員、森奥委員、米澤委員】
				花巻市の「起業化支援センター」には、個々の企業では購入できないような高額な機械や環境試験室があるほか、岩手大学の専従職員を配置していたりして、地元企業が相談をしやすい体制が整備されている。インフラが整っていない地域においてこそ、産地化促進支援、先進地や助成金の情報提供、課題解決支援などの産学官が連携した地元企業支援を行っていく。また、施設の存在を知れば活用したいという人がたくさん出てくると思うので、より情報発信に力を入れていくとともに、企業が自ら情報収集していくようになるよう啓発していく。
				久慈市では独自の雇用奨励金制度を設けている。高校生が就職を決める時期は夏休み頃だが、その時点で地元から求人票が出されていないために、地元で働きたくても圏域外・県外の企業を選ばざるを得ないことが多い。そこで、企業に早めに求人票を出させ、高校生に地元を選択してもらうため、久慈市では、早期に内定を出した企業に対して助成を行う独自の雇用奨励金制度を設けている。
				県内企業それぞれが、どんなことができてどんなことを求めているか等を広く情報公開し、マッチングしていくとともに、コーディネーター派遣などによるバックアップを行う。同業者との交流はだんだんと出てきたが、異業種でのマッチングを盛り上げる。県内の企業が連携したいと思うとき、市町村の壁がどうしても発生してしまうので、市町村の垣根を取り払える調整窓口が県庁内にあったらいい。【工藤委員、森奥委員】
				企業支援を担うコーディネーターについて、計画的に養成してこなかったことや任期付の採用など身分が不安定であることが多いことなどを理由に、その絶対数が不足してきているし、個々の能力にもバラつきがあるため、コーディネーターを育成したり働きやすくしたりする仕組みを戦略的に作っていく。
				企業支援の補助金等があっても、スタッフが十分でない会社の場合は申請することすらできず、活用できないことが多いことから、申請書の作成をサポートするような手続き面の支援を行っていく。
			優秀な人材を必要とする、製造業への「ものづくり人材育成」に対し積極的な支援を行う。	基礎技術習得研修、専門技術習得研修、中間管理者養成研修、先進地派遣研修、生産性向上研修、技術向上指導、生産性向上指導、職業訓練校、など。【森奥委員】
			企業が業績を伸ばし、雇用の場を確保するだけではなくどれだけ地域に密着し愛されるかという観点を持つべき。事業所そのもののイメージ戦略や広報活動を通して企業のブランド力を向上することで《そこで働きたい》と思わせる仕掛けが必要。【鹿野委員】	
			震災からの復興期が地域企業（被災企業）にとってビジネスチャンスだという視点に立つことが必要。【鹿野委員】	被災による金銭的な負担から事業再開や新規事業推進が出来ずにいる事業者に対して《インターン》や《プロボノ》を活用した商品開発や新規プロジェクト構築のサポートを行うなどの支援が必要になる。
		企業誘致	ＩＬＣ誘致が成功すると、環境が大きく変わることが予想される。【早野委員】	
			昨今では、海外に工場を建設するリスクも顕在化してきていることから、企業が工場立地を検討する際には、労働力の安さと質の良さのバランスを重視するようになってきている。 →質のいい高校生の人材をたくさん供給できる岩手の強みを生かし、工業立地県としてのブランド化を図ることが必要。	若い人たちが集まって「ものづくり」について語り合ってお互い高め合っていくような機会を継続して設ける。
				ドイツの徒弟制であるマイスター制度にならった、岩手ならではのものづくり教育を高校生のうちから実施することにより、高卒労働者の質を引き上げていく。履修者に「見習い序口」などの階級を与え、優秀な者にはドイツ研修旅行をプレゼントするなどのインセンティブを与えたりするなどの工夫をこらせば、職人としての意識も高めさせることができる。

分野	政策を進める上での視点			具体的な取組の例
			①新興国の台頭や技術革新、グローバル化の進行等、ものづくりを取り巻く環境は昨今大きく変化している。 →時代の変化に対応した企業誘致が必要。 ②岩手の強みや現状を活かした企業誘致。 →単に人件費や地代が安いからというだけの企業は望ましくない。岩手の自然環境が適していると言ってくれる企業が理想。【早野委員】	遠野の木工団地では、それぞれの会社が役割を持ち、林業を支えていた。これを参考に企業誘致については、地元の企業ができない部分を補えるような会社を調査した上で行うことも必要。
				ＩＴ企業の誘致等推進しているが、ともするとお金が県外に流れるだけになる可能性もある。誘致するなら、県外の仕事を持って来て地元企業へ外注するような企業が望ましい。【工藤委員】
				県外企業は世界的な景気で大きな影響を受けるため、業種の偏った誘致は避け、バランスを考えなければならない。
				大手企業の工場誘致というような形の企業誘致から徳島県で行われているような《インフラ整備型》の企業誘致を目指すべき。現在のような企業誘致の仕組みは世界的な経済動向に左右されがちで、撤退時のリスクが大きい仕組みのように感じる。相手に合わせて環境を整備するよりも、岩手ならではの特色を生かした立地に高度インフラを組み合わせた環境にフィットする事業を誘致するという考え方もある。【鹿野委員】
				場所を選ばないIT企業やコールセンターを誘致。【米澤委員】
				企業が工場立地を行う場合、為替リスクを緩和するため、労働集約型のラインを新興国に移し、熟練技術のいるラインを日本に残すなどの柔軟な対応が必要になってきている 。そこで、熟練技術を要するラインや研究開発拠点を岩手に残すことを条件に、新興国政府との交渉や金融、現地の法律・習慣に関する相談、用地や労働者の確保に関する相談などを行うといった、県内と新興国の両方に工場を持ってもらうことの支援を行う。
				岩手の特に盛岡周辺の地盤の固さは、震災時に証明された。宮城県など３０年に１度震災があるかもしれない土地から、工場を誘致する動きがそろそろあっても良いのではないか。地元密着企業ではなく、東北を商圏としている企業等であれば、県内の企業も仕事が増えるかもしれない。雇用も増える。【工藤委員】
				「岩手」を福祉の県にしてしまう。沿岸被災地の温かい方に巨大老人ホームを誘致（作り）、全国から高齢者を受け入れることにより、介護スタッフ等雇用創出を生む。休みには子供や孫が会いに来る。【早野委員、米澤委員】
				県内の市町村に、「オラが町の会社」といえる地域と溶け合いながら年輪的に成長する地域密着企業を、その規模に応じて誘致し、中心都市に通勤出来ない人達や主婦などが僅かな時間でも働ける場を形成する。この誘致には、中心都市から離れるリスクとして、土地購入代金の補助、法人税の軽減、製品等の輸送経費補助等を行う。【菊田委員、米澤委員】
				閉校した学校跡地（建物含む）の活用。【米澤委員】
	地元で起業する人が増えれば、雇用が増えるほか、競争により地域が活性化するため、交流人口が増加する。 →起業支援の強化が必要	起業支援・人材育成	①これまで技術系の仕事をしてきた人たちやクリエイターと呼ばれる人たちが、震災後地元に帰ってきて自分で商売をやっているという例が生じてきているので、そういった自分で何かを生み出そうという人たちに定着してもらう。 ②被災地域においては、復興がまちづくりになっていく。起業した人たちが地域の経済力となるように、官民学が一体になって企業家を受け入れて育てていく必要がある。 ③戻ってきても大丈夫だと自信を持っている人とか、博打してみようかなと思う人が、自分でやってしまうという例も結構あるので、チャレンジができる環境を整えることが必要。岩手で何かにチャレンジできると思わせるようなバックアップがあったり、連携のネットワークができていたりすれば、チャレンジへのハードルが下がり、可能性が広がる。	アーティスト支援として、自由に創作活動ができ販売する場所があるようなアーティスト村を作る。【早野委員】
				農業も起業の一つとして支援を行う。【早野委員】
				昨年実施された内閣府の事業により、岩手を含む被災地全体被災県で600人弱の若手起業家が仕事をし始めたが、これにより起業した人と既存事業者とのつなぎのフォローが少なく、起業させるところまでで終わっているため、継続的な支援が必要。北上市では、起業しようとしている人に起業資金を用意したうえで、4～5人のアドバイザーが支援をして、うまくいきそうであれば、次の資金も用意するほか、アドバイザーによる販路拡大の支援などを行い、軌道に乗るまで支援を継続しており、今後の取組の参考となる。
				ＮＰＯは誤解されている部分があり、寄附や助成を募らないと活動できないとか、ボランティアだから無償でやっているというイメージを崩さなければならない。ＮＰＯが継続的に活動していくためには、事業を起こすことも必要。
				出る杭は打たない文化をつくる。【早野委員】
				高等教育機関と連携し、人口の自然減を考慮した緩やかな人の循環を意識した起業支援を行う。【浅沼委員】
				花巻の３Ｄプリンターなどを利用して、開発コストを下げたり、起業までにかかる商品調整を含めた前段階をスピーディーに進めていく為のバックアップをする。【早野委員】
				経産省ではデジタルコンテンツ産業に力を入れており、今年から、当該分野の起業を促す目的で実践的な教育を行う場を設ける事業を行っている。こうした起業家向けの情報を、起業を考えている人たちが受け取りやすいようにする必要がある。【工藤委員、早野委員】
			岩手県民は慎重であり、起業するマインドが低いと言われている。	小中学校において、起業するマインドづくりにに向けた教育を行う。
				起業支援も大切だが、起業した人が、やらなければならないことを自覚したり、自分でアンテナを立てたりすることが重要で、それがなければ継続していくことは難しい。熱意にあふれ、行動力があり、様々なアイディアを持つような人材の育成や企業家への啓発が必要。
出産・子育て環境の向上	結婚したいという女性の周りに男性がいなければ、出生率は上がらない。			各市町村に婚活支援相談センター開設。【森奥委員】
				結婚相手を探す出会いの場を提供。

分野	政策を進める上での視点	具体的な取組の例
	安心して出産できる環境の整備。	岩泉町も産科がなく一部交通費の補助もあるが、それ以前に1時間以上もかかる産科に通うのは負担が大きい。【早野委員】
		企業定期健康診断における婦人科検診の徹底や出産奨励金制度等。【森奥委員】
		県立病院婦人科の充実。【森奥委員】
		産科医、小児科医の不足が叫ばれているが、妊娠は病気ではない、今はお産で死ぬはずがないなど産科医の肉体的、精神的過重労働で減少傾向になったと考えられる。また昔は今で言う総合医が過疎地域で頑張っていて、乳児死亡率０を達成した地域もあった。産科、小児科共にその地域連携の整備に力をいれることが必要。【山口委員】
		生まれてきた大事な子どもの感染症を予防するための対策を十分講じる。【山口委員】
	今は女性も家計を支えている。 →女性が安心して子育てと仕事に励むことができる環境を社会全体で創っていくことが必要。	子育ては楽しいということを親や学校から発信する。
		保育園・幼稚園の完全確保と経済的支援。【早野委員、森奥委員、米澤委員】
		育児休暇など企業側への徹底。【森奥委員】
		９時-５時という働き方だけではない時間の働き方を、企業側でも取り入れていく。【早野委員】
		保育所、幼稚園、学校と医療機関との連携基盤の構築。特に保育所からの園児の発症に伴うお迎えの連絡は、働く職場の雰囲気を気づかって、「子どもはもう産まない！」という気持ちにつながる。【菊田委員、米澤委員】
		地域子育てサポーター。各自治体に相談窓口や交流の場、機会を増やす。【森奥委員、米澤委員】
		働く家族の子どもを世話する学童保育体制、地域放課後学校の基盤整備をして、放課後の子どもたちの保育の場を確保する。【菊田委員】
	現時点で子育てや保育が大変だと言っている人もいれば、将来的にもっとお金がかかることを不安に思う人もいる。 →安心して子どもを産めるよう教育に対する経済的支援の充実が必要。	学費、医療費を義務教育又は高校・大学を卒業するまで無料とする。【菊田委員、米澤委員】
		将来への安心という観点からは、子どもが生まれたときに助成するよりも、少ない額でも子育ての期間中ずっと助成し続ける方が良い。
		家庭収入における子育てにかかる割合を係数化した「子育て係数」を策定して、家族毎の子どもを産み育てる指標を作る。「子育て係数を〇〇以上にはさせません。」【菊田委員】
	保育園等にこどもを預け、仕事と子育てを両立させているお母さんには、保育園の先生や同じ立場の仲間、会社の同僚等、家族以外に子育てのサポーターが存在する。しかし家庭にて一人で子育てしているお母さんのサポーターはお父さんや家族が主である。ましてお父さんに子育てサポーターを期待するのは日本の今の社会では難しく、「こどもは一人でいいかな？」と考えてしまう。 →家庭で家事をしながら子育てしているお母さんへの支援が必要。【山口委員】	
若い人材の流出防止	せっかく岩手で大事に産み育ててきた子供たちが県外に就職を希望しており、大切な人材がどんどん流出している。 →地元定着対策を強化することが必要。	生涯にわたり家族が安心して働くことができたり、生活費が都会よりかからなかったりする地元の良さを学校教育の中でも指導してもらいながら、それぞれの地域において産学官民が一体となって、訴えていく。
		県外の人たちは岩手はすごくいい県だと言っているが、県民はそれに気がついていない。特に若い人たちは、自分の地域のことを分かっていないし、教えてもらう機会も少ない。地域行事への参加や、景観学習、体験学習、地域の取組や手本となるような人や一度県外に出て戻ってきた人たちから話を聞く機会の提供など、ふるさと教育・キャリア教育を徹底し、郷土愛を育み、帰ってきたいという気持ちを醸成するとともに、保育士、教師などの指導者の育成と質の向上にも取り組む。なお、花巻市では、高校生たちを集めて、色々なプランを作成したり、ディスカッションしたりすることをしており、参考になる。【鹿野委員、工藤委員、高橋委員、森奥委員】
		中学生・高校生・大学生に対し「地元意識調査」の実施、地元・地元企業の良さを認知するイベントの開催、地元企業業績向上へのフォローアップ、地元商店街の活性化、インターンシップの増、特に地元就職率の低い県北・沿岸地域への重点支援、雇用支援金助成など。【森奥委員】
		プロスポーツ支援（施設や交通）による生き甲斐いづくりプロジェクトやサポーターシステムの構築など、プロスポーツチームをシンボルとした地域に対する帰属意識を構築する。【浅沼委員】
		経済の先行きが不透明であることから、企業は長期雇用に消極的であるが、季節的なものを含めた短期の求人は厳然と存在しており、求職者とのミスマッチが生じている。地域の基幹産業である農業・漁業・観光業などは、労働需要の季節変動が大きく、安定した雇用には結び付かないが、小規模な公共事業や役場からの役務受注なども含めて繋ぎ合わせることにより、周年での比較的安定した雇用となる可能性がある。第３セクターなどが、地域の高校新卒者などを一定量雇用し、職業教育をしながら短期的に企業に派遣するような仕組みやいちいち失業しなくていいように出向という形を取れる仕組みを創っていく。【吉田委員、早野委員】
		地元企業には「急ぎはしないが、いい人材がいたら採用したい。」という企業もある。「こういう人材がいるよ」という情報を企業側にも伝えてほしい。新卒の本格的な募集が開始される前に地元企業とオリエンテーリングやインターンなどを行い、地元企業がよりよい人材と巡り合えるようにする。【工藤委員】
		再雇用者の賃金を安く設定し、若い人の雇用を確保・優先させる。【米澤委員】

分野	政策を進める上での視点	具体的な取組の例
Ｉターン・Ｕターン	外に出ることにより逆に岩手が良く見えるということもあり、一概に外に出ることは駄目なことだけではない。視野が広がったり、ものの考え方が変わってくるとか、岩手や地元に対する郷土愛が生まれることもある。 →出た人が戻ってこられる環境を整えることが必要。	都会にいる人が60歳を過ぎたあたりに親の故郷に戻ることもあるので、そういう人たちにアプローチする。ただ、60歳を過ぎてやって来るのであれば、働きに来るということではないので、福祉的な面も考えなければならない。
		地元に残っている人が県外に出た人に対して反感を持つこともあるようなので、それを払拭するための取組を行う。
		出来るだけ若いうちにＵターンをしてもらうように働きかける。地元企業に就職した際の一時金など早期Ｕターン特典などがあっても良い。【早野委員】
		郷土愛を育み、帰ってきたいという気持ちを醸成する教育を行う。【鹿野委員】
		Ｕターンしたら返額不要な奨学金を設ける。【工藤委員】
		都会と異なり、岩手では農業しながら他の仕事をすることができる。この特色をＵターンの受け入れに活用する。
		地方で開催の同窓会に県及び各市町村より職員参加による誘致活動、地元の良さ再発見イベントの開催、インターネットやメールにて地元情報発信、地元情報転入者受け入れ住居の整備、受け入れ相談センター開設、就職斡旋、など。【森奥委員】
		キャリアアップによる転職型の雇用形態の創出。若者が戻ってきやすい環境の一つとして取り組む。【浅沼委員】
		ＮＰＯ活動は、今後、ますますの需要が期待できることから、多様な雇用環境の一つとして確立させていく。県民への啓発も必要。【浅沼委員】
	震災復興の取組、平泉の世界遺産登録、「あまちゃん」の放映など、岩手に全国の目が向いている。 →この機会を活かし、岩手に行って暮らしたいと思えるようなイメージアップを図る。【米澤委員】	リンドウ生産量日本一の「八幡平市」、わかめの養殖量日本一の「大船渡市」、日本一美味しい蕨の産地「西和賀町」など、市町村が力を入れ伸ばそうとしているものをまとめ、岩手県内での仕事の選択肢をたくさん作るとともに、移住受入対策を実施する。県はそれを一覧（パンフレット）にし、「貴方に合った仕事が岩手で必ず見つかる」のようなキャッチフレーズで発信。大船渡でわかめの養殖、八幡平市でリンドウの栽培、西和賀で蕨の栽培をしませんか、など、市町村と連携し、情報収集しながら共同で取り組む。【米澤委員】
		メディアの活用。岩手のPRのTV番組を作る。秘密のケンミンSHOWや旅番組など活用。【米澤委員】
		アンテナショップの活用。ポスター、パンフレット。雇用、住宅情報も含めた岩手を発信。【米澤委員】
	①子育て支援、医療・福祉・介護サービスの充実、雇用の確保、暮らしやすさを向上させるとともに、地域の魅力を高めていけば人が集まってくる。 ②自然のゆたかさや、県民の人間性や考え方がゆたかだと社会全体が意識できるような県づくりも必要。	学校の魅力が増えると、その学校にわざわざ通わせたくなる。【早野委員】
		あまちゃん効果にみられるように、映画やテレビの影響はとても大きい。フィルムコミッション等の充実をはかり、撮影誘致をすすめてはどうか。デジタルコンテンツに力をいれる今、映画等のコンテンツが身近にある事も必要。【工藤委員】
		岩手県内各地で映画祭が行われている。それぞれの映画祭を連携させて、映画等文化の育つ所だというアピールをもっとしてはどうか。最近では、盛岡出身の映画監督大友啓史さんも、世界にむけて活動を広げている。若い人たちがそういうものに触れることにより、多くの刺激をうけると思う。【工藤委員】
		観光は、地元の人の雇用確保、生産物の販路の拡充、地域産業の基盤の拡充等の利点が多く、地域の魅力向上に大きく寄与する。市町村の観光ネットワークを構築して、自然財産、観光資源、歴史や地域文化遺産、生活文化、伝統芸能、郷土芸能など、岩手の自然風土や素朴さを生かす事業を行う。観光コースには、コースを総称する様な名前を付けるような工夫も必要。例えば、「銀河鉄道の世界の旅」銀河鉄道沿線の駅には、銀河鉄道に出てくる名称を副駅名として付ける(風景、自然造形も同様、また電車も塗り変える)、またポイントやスタンプを押印することによって形が完成される等、お得感や夢を形にするわくわく感が溢れるプログラムを幾重にも重ねることによって、岩手県に滞在する間は、会社や俗世間的な悩みやストレスを忘れることが出来る。【菊田委員】
		スポーツ・文化コミッションの設立や、県内のイベントやその情報の発信、それに対する旅行パッケージなどの商品開発などツーリズムの積極的な戦略の立案と実施体制の確立。【浅沼委員】
		現実の施設が、多様化した地域社会や地域性にマッチしていない。利用者目線からの管理運営に向けた新築や改築により、魅力ある施設を創出する。【浅沼委員】
		日本人の平均寿命が大変高い中、健康寿命が約10歳低いといわれており、この寿命差を縮めることが、生き甲斐につながり、岩手における生活満足感の創出が期待できる。これに向けて、戦略的な健康増進、運動やスポーツが継続的に取り組めるプログラムや居場所的スポーツ・文化クラブやそれらを展開できる施設の充実に取り組む。【浅沼委員】
	移住は人生設計に関わる問題であるので、性急に定住人口の増加を求めても難しい。 →定住促進策をより受け入れられやすいように工夫することが必要	季節毎に情報や旬の物を送る会員を募り岩手のファンを増やす。ふるさと小包便。【米澤委員】
		農林漁業体験の積極的な受け入れや格安での温泉招待など。【米澤委員】
		東京の神田に、地域活動をしてポイントをためることを入居条件とする学生マンションがある。これと同じように、地域活動に参加してくれた若い人にポイントを差し上げて、ポイントがたまったら地域のモノをお送りするような取組を行って、地域の良さを引き出していけば、移住してくる人が増えるかもしれない。
		交流人口と定住人口の間にある二地域居住人口を増加させる施策、すなわち岩手に別荘や週末シェアハウスを有し、岩手を定期的・反復的に岩手を訪れるような人を増やす施策を行っていく。例えば、各自治体からの空き家情報を基に（県で）リストを作成、ショートステイを募集し、地域住民との交流会を開催するなど、疑似ふるさと体験ができるような事業にするなど。【吉田委員、米澤委員】
		光通信などのネット環境を整備し、田舎でも出来る制作・創作活動を、数ヶ月でも避暑地感覚で利用してもらえるよう首都圏の企業などに働きかける。（仕事環境を変えることにより能力ＵＰを図る。）【早野委員】

分野	政策を進める上での視点		具体的な取組の例
	現在、被災地支援のために何千人もの若者が岩手に来てくれているが、そうした人たちが岩手を離れたくないと思っても、仕事がないことが多い。 →県内企業がインターンなどで受け入れを行うことが必要。		
福祉・医療の確保	人口の流出を防ぐためには、地域で医療・介護・福祉サービスを利用できることが必要。	岩手県は面積が広いうえに、過疎地域が多く、サービスの提供が非効率になりがち。 →過疎地域における効率的なサービス提供の方策の再検討が必要。	医療の問題も交通網を整備させることにより、問題が解決される地域がある。【早野委員】
			遠隔医療の充実。【早野委員】
			老人がいる家族に対する支援の情報提供の充実をより充実させる。【工藤委員】
			過疎地域でのサービス確保のために、新たな集合型エリアを形成する。その際は、地域風土や文化の移転方法も検討する。【佐々木委員】
			沿岸被災地での町づくりは、高台移転等に高齢者や障害者へのバリアを検討する。【佐々木委員】
			被災地の地域包括ケアの視点で、医療や福祉利用に効率的なエリア配置にする。【佐々木委員】
		介護・福祉を担う人材はいくら募集しても求人がない状況にある。また、夜勤などで大変な中、返事をすることも出来ない人をお世話する意欲をもたせることはすぐにはできない。 →長い目で人材の確保・育成に取り組むことが必要。	人材確保と定着支援のために、小中学校から関係科目を導入する。【佐々木委員】
			興味関心を向けてもらうために、社会人講話や職場体験等を充実強化する。【佐々木委員】
			定着支援のために、キャリアアップ支援と処遇改善の方策を充実強化する。【佐々木委員】
			被災地では、生活アドバイザーとして仮設住宅を廻っている人がたくさんいるので、そうした人を福祉や介護の仕事に誘導するような仕掛けがあった方が良い。
		高齢化の進展に伴い、自宅介護者や認知症高齢者などの数が増加。 →これに対応する仕組の再構築が求められている。	地域包括ケア確立のために、チーム制など医療・特養有効活用策を検討する。【佐々木委員】
			地域生活支援のために、財源論や効率論だけでなく生活の質を検討する。【佐々木委員】
			自宅介護のために、家族介護前提の議論には限界があることを検討する。【佐々木委員】
			地域や自宅での大量看取り時代に備え、専門・非専門含むチームモデルを検討する。【佐々木委員】
			認知症等の判断能力を欠く人への支援のために、意思決定支援法を検討する。【佐々木委員】
			認知症単身者の医療減少を支援するために、病院内第三者機関を検討する。【佐々木委員】
交通網の整備促進	県北・沿岸地域と内陸地域の交通利便性が増せば、通勤圏が広がり、福祉・介護・医療などのサービスも受けやすくなるため、地域の社会減にも歯止めがかかり、商店街も元気になる。 →時間短縮を実感できる交通網の整備が必要。	県北・沿岸地域と県央を結ぶ横軸道路整備の早期実現。【森奥委員】	高速交通網の整備、国道のバイパス・トンネル整備で距離短縮・制限速度向上、冬期間対策、津波被害地の復旧・復興整備、湾口防波堤と防潮堤かさあげ整備の早期完成、新幹線停車駅・空港と沿岸地域への乗降者アクセス整備、など。【森奥委員】
		盛岡市及び新幹線沿線の主要都市までのアクセス向上（住居を都市部に集中させず地方の実家からも通勤・通学ができるように）。	各市町村から最寄りの市（二戸市、盛岡市、花巻市、北上市、一関市）まで45分以内で結ぶ。【菊田委員、早野委員、米澤委員】
			県内各地から盛岡市まで一時間半以内（できれば一時間）で結ぶ。【菊田委員、早野委員、米澤委員】
			それぞれの自治体と主要都市を直接つなぐバス路線を整備し補助する。バスを小型化（マイクロ、ワゴン車）し増便する。バスとタクシーの統合。【米澤委員、浅沼委員】
			沿岸市町村等からも通勤が可能となるように、高速料金や通勤経費に対する補助を行う。【菊田委員】
		交通弱者対策の徹底。【高橋委員】	過度の車（自家用車）依存から卒業し、公共交通、歩行者、自転車重視の交通体系、インフラ整備にシフトする。【高橋委員】
都市のあり方	人口が減っても豊かな生活が送れるような街づくりやソフト対策についても、併せて検討する必要がある。【高橋委員】		人口減少地区の都市機能を地区の特定エリアに集約し、人口を集中させることによって地域の核を明確にしていく。その集合体としての基礎自治体を創り上げる。【高橋委員】
その他	県民計画策定の基本理念を大切にする。【菊田委員】		県民の創意と熱意と協働の力で、豊かで活気のある幸せな希望郷いわてを実現しようとする岩手県民計画が、今までの県政の『県政(上)から県民(下)へ』ではなく、『県民(下)から県政(上)へ。より広く(裾野をより広げた県民目標とグローバルな視点)。より高く(岩手県の長期的展望像を見据えた高い目標)』が、岩手県民計画の基本理念であるという『初心』を大切にし、大胆で繊細、且つ柔軟性に富んだ検討部会の提言が必要。【菊田委員】
	100年後を見据えた県人口の目標を立てる。【菊田委員】		100年後の岩手県全体の将来像(目標)を作成し、その中で県民に求める役目と役割を明確にすることにより、必要とされる県民人口数(目標値)が割り出される。【菊田委員】
			その目標値に達するためのプログラムを作成する。【菊田委員】
			単年度ごとの実績、評価、検討を行いながら柔軟性に富んだ政策を実施する。 ※何故100年後かというと、今、産まれている赤ちゃんは100年(22世紀)を生きている可能性が高い。政策は、今、産まれる赤ちゃんが没するまでを見据えて作成するのが望ましい。 ※目先の増減に囚われ過ぎると『後悔先に立たず』に陥ってしまう可能性がある。 東日本大震災被災地域の人口変動対策が、他県からは、それぞれが将来抱える人口減対策上、とても注目されている。【菊田委員】

分野	政策を進める上での視点	具体的な取組の例
	個性と独自性に富み、県民に上昇気流の機運が興るようにする。【菊田委員】	地球儀で岩手県を見ると、その位置は地球の中心(へそ)にあるといえる。 自分の住む地域は、地球にとって欠かすことの出来ない『へそ』であることの高い意識と世界の将来を常に見据え、先進的事例をモデルにした横並びの政策ではなく、個性と独自性に富んだ提言が必要。 ※先進事例をモデルにするとそれを超えることは出来ない。 　しかし、山登りに例えれば、岩手山、富士山、チョモランマと目標が高くなければ、その意識、知見、装備、全ての準備の資質が高くならなければならない。【菊田委員】
		より広い地域から湧きあがる上昇気流は、周囲を巻き込んで、高く、強く、大きく成長する気象現象は、岩手県民計画の基本理念に共通する部分がある。
	発想を転換する。【菊田委員】	例えば「僻地と表現するか、秘境と表現するか」。「後進国と表現するか、開発途上国と表現するか」では、同じことを表現してたとしても印象が大きく変わる。つまり「逆もまた真なり」、岩手県のマイナスと思える部分を逆の視点からも、見聞きし考え検討する必要である。 表現方法を工夫して発信することによって、イメージや認識を大きく変えることが可能になる。【菊田委員】
		報道などの「人口減(社会減・自然減)」の見出しは、将来への不安を感じさせる印象や発展性、明るい展望の乏しい県や地域であることを、岩手県民の潜在意識に刷り込まれてしまう。【菊田委員】
		表現を「減への対策(食い止める)」ではなく、「増す(加算)計画」とするだけでもイメージが大きく変わる。 例えば『希望郷いわて人　倍増プロジェクト』等と、向かう方向を指し示した大胆な表現も必要と思う。【菊田委員】
	協働の社会の構築。 ※民に主体（実働）をおいた協働【菊田委員】	協働の分野によっては、『民』主体で、『官』が移動で変われば、考えと方法が変わるということがないシステムにしなければ、長期的な成長はない。【菊田委員】
	官とは指導と評価する協働。 ※ワンストップ行政の確立【菊田委員】	特に県政の重点課題には、率先して関係各課が連絡協議する仕組みを作って、問題や目標の共有化を図る必要がある。【菊田委員】
	定年後に本格的に社会貢献活動をする。【菊田委員】	NPO活動、老人介護施設の手伝い、農業への手伝い等、様々な分野への貢献をすることで、自分の存在が社会において必要とされていることを認識し、広い意味で健康を維持しながら、生き甲斐対策にもつながる。つまり、停年後の第2の人生は、社会貢献活動、ボランティア活動する意識の醸成を図る。【菊田委員】
		特に公務員においては、仕事を通じて、知識や技術、資格などを習得をしている。 NPO等に不足している行政事務処理力、経理事務処理等のボランティア支援は、公務員に一番に期待され、求められている分野である。それを定年後に社会貢献する仕組みを明確に構築する。【菊田委員】
	中学校単位のコミュニティ【菊田委員】	かつて地域の小学校は、地域の中心であり、地域活動の拠点であったが、少子化に伴い、現在では中学校学区を一つのコミュニティと考えなければならない。 今回大津波における「釜石の中学生」の活躍の事実からしても、中学校や中学生の存在は大きなものがある。 「知・徳・体」の教育成果を実行する意味においても、中学校単位の地域のコミュニティの確率と小中学生の地域社会活動への参加と社会貢献活動が必要。【菊田委員】

※　これまでの検討部会における発言等と第３回「人口」検討部会後に各委員から書面で提出いただいたご意見をまとめたもの。これまでの検討部会における発言等の文脈に沿って事務局で整理。

※　書面で提出いただいたご意見には、委員のお名前を記載。